



平成26年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月15日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 和秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月27日 配当支払開始予定日 平成25年12月13日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	130,562	—	12,352	—	2,537	—
25年3月期中間期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期中間期 8,627百万円 (-%) 25年3月期中間期 -1百万円 (-%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期中間期	13	24	12	17
25年3月期中間期	—	—	—	—

(注) 1. 銀行持株会社化に伴い、連結経営成績の記載方法を変更しております。

2. 当社は前連結会計年度において決算期を変更しているため、当中間連結会計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）と前第2四半期連結累計期間（平成24年2月21日～平成24年8月20日）を比較した増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期中間期	2,970,571	285,804	8.6	1,248.73
25年3月期	2,534,208	258,872	9.1	1,235.28

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 255,330百万円 25年3月期 231,300百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	25.00	50.00
26年3月期	—	25.00	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	35.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

前連結会計年度において、当社と株式会社イオン銀行との経営統合を記念し、平成25年1月4日を基準日とした1株当たり5円の経営統合記念配当を行っております。これにより、平成25年3月期の年間配当金合計は1株当たり50円となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	—	44,000	—	23,800	—	116.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）イオンプロダクトファイナンス株式会社、除外 1 社（社名）

(注) 平成25年10月1日に東芝ファイナンス株式会社から社名変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期中間期	204,583,554株	25年3月期	187,357,208株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期	112,034株	25年3月期	111,422株
③ 期中平均株式数（中間期）	26年3月期中間期	191,611,093株	25年3月期中間期	145,599,511株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	4,214	—	431	—	156	—	△415	—
25年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間純利益
	円 銭
26年3月期中間期	△2.17
25年3月期中間期	—

(注) 当社は前事業年度において決算期を変更しているため、当中間会計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）と前事業年度（平成24年2月21日～平成24年8月20日）を比較した増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期中間期	320,589	221,938	69.2	1,085.16
25年3月期	961,269	202,268	21.0	1,080.11

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 221,883百万円 25年3月期 202,245百万円

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 中間連結財務諸表	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
5. 中間財務諸表	16
(1) 中間貸借対照表	16
(2) 中間損益計算書	18
(3) 中間株主資本等変動計算書	19
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営環境は、政府による積極的な経済政策や日銀の金融緩和を背景に、設備投資の増加や企業収益の改善等、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、家計所得の伸び悩みに加え、来年に予定されている消費税増税による消費低迷への懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は銀行持株会社へ移行し、「融資事業の利便性向上」「マーケティング力の強化」「海外事業の拡大」「生産性向上と営業力の強化」の4つのシナジー実現を重点実施事項に掲げ、クレジットカード事業、銀行業に加え、電子マネー事業、銀行代理業をはじめとするフィービジネスの推進や、アジアでの事業拡大に取り組みました。

さらに、クレジットカード、銀行、保険、電子マネーに次ぐ収益の柱として育成するため、本年5月16日にイオンプロダクトファイナンス(旧東芝ファイナンス)を子会社化し、今後の成長分野であるリフォーム、ソーラーローン等の個品割賦事業を推進いたしました。

当社は総合金融グループとして、お客さま満足の最大化を図るため、定期預金金利優遇企画等魅力あるキャンペーンの実施や、イオン銀行ATMネットワークの拡充、融資事業における与信基準の見直し等、お客さま利便性の向上に取り組みました。また、今後の業務効率化を図るため、各社の重複する本社・事務センター部門を集約いたしました。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の業績は、経常収益は1,305億62百万円(前第2四半期連結累計期間比147.7%)と順調に拡大したものの、経営統合に伴うキャンペーン実施、ATMの増設等、先行投資費用の計上や、台湾子会社での損失処理等により、経常利益は123億52百万円(同94.7%)、中間純利益は25億37百万円(同41.5%)となりました。

平成25年9月13日付けで公表いたしましたとおり、台湾連結子会社による不適切な会計処理等が判明いたしました。本件につきましては、お客さま、株主さまをはじめとする関係者の皆さまに、多大なるご心配とご迷惑をお掛けしましたことを、改めてお詫び申し上げます。現在、「コンプライアンス重視の企業風土の醸成」「子会社に対するガバナンスの強化」「会計システムの見直し」「人事・組織体制の見直し」「システム体制の強化」の5つを柱とする再発防止策を策定し、全役職員が一丸となり、実施に取り組んでおります。

国内及び海外における、内部監査ならびに経営管理体制の強化を図るため、新たに経営監査統括部及び経営管理部を設置するとともに、香港、タイ、マレーシア現地法人の海外主要3社に駐在する経営管理部長を配置いたしました。

※銀行持株会社への移行に伴い、銀行法及び銀行法施行規則に則り、財務諸表等の様式を変更しております。

また、上記記載の前第2四半期連結累計期間比は、当中間連結会計期間(平成25年4月1日～9月30日)と前第2四半期連結累計期間(平成24年2月21日～8月20日)を簡便的に組替えた参考数値を基に算出しております。

なお[セグメントの概況]で記載する、経常収益、経常利益における前第2四半期連結累計期間比は、当中間連結会計期間(平成25年4月1日～9月30日)と前第2四半期連結累計期間(平成24年2月21日～8月20日)を単純比較した参考数値を記載しております。

【セグメントの概況】

①クレジット事業

提携先店舗や銀行店舗を中心に、カード即時発行の実施等、継続して会員募集を強化したことに加え、インターネットでの募集を一層推進したことにより、国内の有効会員数は、2,287万人(期首比63万人増)となりました。また、クレジットカード、キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員数は、227万人(同31万人増)に拡大いたしました。

カードショッピングについては、提携先とのポイントキャンペーン等の売上企画や、無金利分割払いの実施により、取扱高の拡大を図りました。また、クレジットカード加盟店の開発に継続して取り組むとともに、電気料金、ガス料金等の公共料金決済を推進した結果、稼働会員数は、1,426万人(同54万人増)、カードショッピング取扱高は1兆6,847億26百万円(前年同期比113.9%)と順調に推移いたしました。

カードキャッシングについては、首都圏を中心としたイオン銀行ATMのネットワーク拡充及びATM返済サービス提携行の拡大、与信基準の見直し等、お客さま利便性の向上に努めた結果、取扱高は1,722億95百万円(同203.9%)、債権残高は2,859億78百万円(期首比559億89百万円増)となりました。

また、個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンスでは、提携先店舗の開拓を継続して推進したことによる、リフォーム、ソーラーローンの取扱高の拡大に努めました。

これらの結果、経常収益は575億円(前第2四半期連結累計期間比119.4%)、経常利益は79億39百万円(同110.7%)となりました。

②フィービジネス

電子マネー事業では、スーパーマーケットやドラッグストア、医療機関等、首都圏でのWAON加盟店の開発強化に取り組むとともに、提携先企業協賛によるポイント進呈キャンペーン等、利用促進企画を推進いたしました。

これらの結果、WAONの利用可能場所は、17万ヶ所、発行枚数は3,590万枚(期首比410万枚増)に拡大し、決済総額は7,503億6百万円(前年同期比132.3%)と順調に推移いたしました。

銀行代理業では、銀行店舗を10店舗開設し、累計115店舗に拡大するとともに、イオン銀行ATMを、ミニストップ株式会社や株式会社ダイエー等のグループ店舗に加え、駅・空港への設置を推進した結果、累計3,823台(期首比1,143台増)に拡大いたしました。

なお、株式会社みずほ銀行とATM分野における戦略的提携を発表し、本年12月を目処に、全国のイオン銀行ATMで、みずほ銀行キャッシュカードのご利用手数料が無料になることに加え、今までご利用いただくことのできなかつた金融機関を含む、すべての都市銀行、地方銀行等、約600金融機関のお取引が可能となります。

イオン住宅ローンサービスでは、住宅販売会社との連携を強化するとともに、お客さまの将来の金利上昇リスクへ備えた借換ニーズに対応するため、新たに「フラット35」への借換をインターネット上で受付するサービスを開始いたしました。

保険代理店事業では、保険ショップを17店舗開設し、累計107店舗と営業ネットワークの拡充を図るとともに、カード会員さまへのダイレクトメールを活用した販売促進に取り組まれました。

これらの結果、経常収益は171億45百万円(前第2四半期連結累計期間比145.2%)、経常利益は6億34百万円(同57.1%)となりました。

③銀行業

イオンカードセレクト会員さま限定の定期預金キャンペーン等を実施した結果、イオン銀行の預金残高は、1兆6,757億70百万円(期首比4,556億53百万円増)となりました。また、イオンカードセレクト会員数の増加に加え、給与振込口座やW A O Nへのオートチャージ登録を推進した結果、イオン銀行の口座数は341万口座(同35万口座増)、普通預金残高は3,691億58百万円(同1,049億79百万円増)となりました。

住宅ローンについては、イオンカード会員さま向けに請求書やダイレクトメールを活用した告知を強化するとともに、銀行店舗及びインターネット上での申込受付を継続して推進したことにより、住宅ローン取扱高は1,098億20百万円(前年同期比144.7%)に拡大いたしました。

また、住宅ローンに加え、家具・家電の購入等、住宅購入時の資金ニーズにお応えするため「イオン銀行住宅ローン生活応援300」の取り扱いや、新たなタイプの事業資金のご提供及びお取引の拡大を目的として、農業を営む事業者さま向け融資商品「イオン銀行アグリローン」を開始いたしました。

さらに、お客さまの資産運用ニーズの高まりに対応するため、投資信託商品数を200商品へ拡充するとともに、N I S A口座開設の申込受付を推進いたしました。

これらの結果、経常収益は201億12百万円、経常利益は7億6百万円となりました。

なお、イオン銀行の個別業績は、経常収益は489億98百万円(前年同期比271.3%)、経常利益は36億5百万円(同204.9%)となりました。

④海外事業

当社は、この度の台湾子会社での不祥事案を受け、海外におけるコンプライアンス・ガバナンス体制の更なる整備のため、以下の項目に取り組んでおります。

- ・当社のコンプライアンス方針及びコンプライアンス規定の内容に基づいた海外子会社における社内ルール・研修制度の整備を行ってまいります。
- ・香港、タイ、マレーシア現地法人の海外主要3社に、コンプライアンス・オフィサーを設置してまいります。
- ・当社コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会への報告体制の見直し等により、モニタリング体制を強化し、継続的な指導と改善活動を実施してまいります。
- ・内部通報制度について、現地語での周知徹底、弁護士事務所等の外部通報窓口を設置するとともに、通報案件の報告制度導入による、一層の充実に努めてまいります。

なお、当中間連結会計期間における各事業内容については、以下のとおりです。

中国では、分割払い事業を展開する、瀋陽、天津、深圳において、加盟店ネットワークの拡充に努めるとともに、プロセッシング事業においては、金融機関からの債権回収業務の受託拡大に取り組みました。

香港では、提携先企業との売上企画やお買上抽選会企画の実施等、カード利用促進策を継続して推進するとともに、オンラインショッピングの際にプリペイド方式でお支払いいただけるサービスを開始する等、利便性向上に取り組みました。

タイでは、スマートフォン決済を推進するとともに、提携先店舗でのカード優待特典の強化等、カード利便性向上及び、タイ国際航空との提携カード等、会員募集の推進による会員数拡大に努めました。また、保険代理店事業を展開する2社を統合し、営業力の強化及び重複機能の集約による、事業運営の効率化を図りました。

分割払い事業を展開するベトナム、カンボジア、ミャンマーでは、携帯電話やパソコン販売店を中心とした加盟店開発の強化に取り組みました。

マレーシアでは、イオンビッグマレーシア等での会員募集を継続して強化するとともに、提携先と共同でポイント進呈企画やカード会員限定セール実施により、取扱高は順調に推移いたしました。

なお、本年10月に現地証券取引所より、資本組入が可能な永久債の発行について承認をいただき、発行枠を設定いたしました。

インドネシアでは、分割払い事業拡大のため、首都ジャカルタをはじめとした主要都市を中心に加盟店ネットワークを拡充し、インド・ムンバイでは、加盟店開発を推進するとともに、人材育成の強化に努めました。

フィリピンでは、海外各社のシステム開発を担うとともに、S E人員は230名体制となりました。また、分割払い事業会社では、継続して加盟店開発に取り組んでおります。

これらの結果、経常収益は433億3百万円(前第2四半期連結累計期間比150.1%)、経常利益は71億78百万円(同122.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より4,358億13百万円増加し、2兆9,705億71百万円となりました。これは、主にカードショッピング取扱高の拡大により割賦売掛金が3,690億21百万円増加したこと及び、カードキャッシングや住宅ローン取扱高の拡大により、貸出金が1,163億27百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より4,088億82百万円増加し、2兆6,847億67百万円となりました。これは、定期預金金利優遇企画等により、預金が4,662億92百万円増加したこと及び、イオンプロダクトファイナンスを連結したことにより支払承諾が1,857億76百万円増加する一方、借入金が1,804億52百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は前連結会計年度末より269億31百万円増加し、2,858億4百万円となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により、資本金及び資本剰余金が各々122億10百万円増加したこと等によるものです。

※上記増減金額は、前連結会計年度末の貸借対照表を簡便的に組替えた参考数値を基に算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想について、最近の業績の動向等を踏まえ、平成25年5月17日の決算発表時の業績予想を修正しております。

詳しくは、本日(平成25年11月15日)公表いたしました、「平成26年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

当中間連結会計期間より、東芝ファイナンス株式会社を平成25年5月16日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

なお、平成25年10月1日付けでイオンプロダクトファイナンス株式会社に社名変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部	
現金預け金	356,596
買入金銭債権	14,591
有価証券	173,235
貸出金	1,244,368
割賦売掛金	876,336
その他資産	58,084
有形固定資産	25,279
無形固定資産	63,419
のれん	29,799
その他の無形固定資産	33,620
繰延税金資産	19,073
支払承諾見返	186,325
貸倒引当金	△46,741
資産の部合計	2,970,571
負債の部	
預金	1,678,344
買掛金	131,340
借入金	514,933
社債	62,236
転換社債型新株予約権付社債	5,580
その他負債	84,911
賞与引当金	2,027
退職給付引当金	2,249
ポイント引当金	11,030
利息返還損失引当金	3,044
その他の引当金	149
繰延税金負債	2,595
支払承諾	186,325
負債の部合計	2,684,767

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部	
資本金	27,676
資本剰余金	103,485
利益剰余金	123,176
自己株式	△144
株主資本合計	254,194
その他有価証券評価差額金	3,390
繰延ヘッジ損益	△1,332
為替換算調整勘定	△921
その他の包括利益累計額合計	1,136
新株予約権	55
少数株主持分	30,418
純資産の部合計	285,804
負債及び純資産の部合計	2,970,571

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	130,562
資金運用収益	51,092
(うち貸出金利息)	49,661
(うち有価証券利息配当金)	1,084
役務取引等収益	67,431
その他業務収益	4,665
その他経常収益	7,371
経常費用	118,209
資金調達費用	10,106
(うち預金利息)	3,005
役務取引等費用	9,000
その他業務費用	523
営業経費	83,199
その他経常費用	15,380
経常利益	12,352
特別損失	1,358
経営統合費用	1,194
固定資産処分損	145
その他の特別損失	18
税金等調整前中間純利益	10,993
法人税、住民税及び事業税	5,964
法人税等調整額	△1,218
法人税等合計	4,745
少数株主損益調整前中間純利益	6,247
少数株主利益	3,709
中間純利益	2,537

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	6,247
その他の包括利益	2,379
その他有価証券評価差額金	615
繰延ヘッジ損益	719
為替換算調整勘定	1,045
中間包括利益	8,627
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	4,293
少数株主に係る中間包括利益	4,334

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	15,466
当中間期変動額	
転換社債型新株予約権付社債の転換	12,210
当中間期変動額合計	12,210
当中間期末残高	27,676
資本剰余金	
当期首残高	91,275
当中間期変動額	
転換社債型新株予約権付社債の転換	12,210
自己株式の処分	0
当中間期変動額合計	12,210
当中間期末残高	103,485
利益剰余金	
当期首残高	125,320
当中間期変動額	
剰余金の配当	△4,681
中間純利益	2,537
当中間期変動額合計	△2,143
当中間期末残高	123,176
自己株式	
当期首残高	△142
当中間期変動額	
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
当中間期変動額合計	△1
当中間期末残高	△144
株主資本合計	
当期首残高	231,919
当中間期変動額	
転換社債型新株予約権付社債の転換	24,420
剰余金の配当	△4,681
中間純利益	2,537
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
当中間期変動額合計	22,274
当中間期末残高	254,194

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
当期首残高	2,717
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	673
当中間期変動額合計	673
当中間期末残高	3,390
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△1,704
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	372
当中間期変動額合計	372
当中間期末残高	△1,332
為替換算調整勘定	
当期首残高	△1,631
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	710
当中間期変動額合計	710
当中間期末残高	△921
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△618
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,755
当中間期変動額合計	1,755
当中間期末残高	1,136
新株予約権	
当期首残高	22
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	32
当中間期変動額合計	32
当中間期末残高	55
少数株主持分	
当期首残高	27,549
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,868
当中間期変動額合計	2,868
当中間期末残高	30,418

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計	
当期首残高	258,872
当中間期変動額	
転換社債型新株予約権付社債の転換	24,420
剰余金の配当	△4,681
中間純利益	2,537
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,656
当中間期変動額合計	26,931
当中間期末残高	285,804

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

[報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
営業収益						
外部顧客への 営業収益	48,156	11,250	28,837	88,243	—	88,243
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	560	13	574	△574	—
計	48,156	11,810	28,850	88,817	△574	88,243
セグメント利益	7,169	1,112	5,880	14,162	△1,231	12,930

(注) 各セグメントの内容

- (1) クレジット・・・クレジットカード、ローン等の国内におけるクレジット事業
- (2) フィービジネス・・・電子マネー業務等の国内における各種ビジネス
- (3) 海外・・・国外における金融サービス事業等

[報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報]

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
経常収益							
外部顧客への 経常収益	57,088	11,136	19,037	43,300	130,562	—	130,562
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	412	6,009	1,075	2	7,499	△7,499	—
計	57,500	17,145	20,112	43,303	138,061	△7,499	130,562
セグメント利益	7,939	634	706	7,178	16,458	△4,106	12,352
セグメント資産	1,211,307	68,511	1,384,873	381,767	3,046,461	△75,889	2,970,571
その他の項目							
減価償却費	1,652	1,737	618	1,970	5,979	69	6,049
のれん償却額	44	356	451	14	867	—	867
資金運用収益	17,552	841	8,868	24,823	52,086	△993	51,092
資金調達費用	2,135	122	2,215	5,218	9,691	414	10,106
貸倒引当金繰入額	4,275	170	21	7,690	12,158	—	12,158
ポイント引当金 繰入額	6,768	32	199	—	7,001	—	7,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,223	4,984	837	3,557	13,602	52	13,655

(注) 各セグメントの内容

- (1) クレジット・・・クレジットカード、個品割賦等の国内における
クレジット事業
- (2) フィービジネス・・・電子マネー業務等の国内における各種ビジネス
- (3) 銀行・・・国内における貸出、運用等を行う事業
- (4) 海外・・・国外における金融サービス事業等

5. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,347	952
割賦売掛金	400,773	—
営業貸付金	235,910	—
立替金	19,812	5
前払費用	700	46
繰延税金資産	11,648	162
未収入金	33,700	3,067
未収収益	4,609	2
未収還付法人税等	61	—
その他	1,016	150
貸倒引当金	△27,668	—
流動資産合計	817,912	4,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,036	—
減価償却累計額	△1,410	—
建物(純額)	1,626	—
工具、器具及び備品	17,539	—
減価償却累計額	△9,209	—
工具、器具及び備品(純額)	8,329	—
有形固定資産合計	9,955	—
無形固定資産		
ソフトウェア	15,414	25
電話加入権	38	—
無形固定資産合計	15,452	25
投資その他の資産		
投資有価証券	6,067	6,505
関係会社株式	102,464	296,096
長期前払費用	4,437	4
繰延税金資産	1,035	13,350
差入保証金	1,163	28
その他	2,656	—
投資その他の資産合計	117,825	315,984
固定資産合計	143,234	316,009
繰延資産		
社債発行費	122	93
株式交付費	—	98
繰延資産合計	122	191
資産の部合計	961,269	320,589

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,684	—
短期借入金	264,500	14,500
1年内返済予定の長期借入金	57,700	—
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,516	—
未払金	8,473	36,278
未払費用	1,386	145
未払法人税等	337	1,354
前受収益	210	7
預り金	1,033	729
賞与引当金	472	—
役員業績報酬引当金	46	8
ポイント引当金	8,077	—
債務保証損失引当金	758	—
その他	526	14
流動負債合計	550,725	73,037
固定負債		
社債	20,000	20,000
転換社債型新株予約権付社債	30,000	5,580
長期借入金	149,400	—
リース債務	4,219	—
退職給付引当金	13	—
利息返還損失引当金	3,721	—
資産除去債務	794	—
その他	126	32
固定負債合計	208,275	25,612
負債の部合計	759,001	98,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	27,676
資本剰余金		
資本準備金	91,275	103,485
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	91,275	103,485
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	75,995	75,995
繰越利益剰余金	14,223	9,126
利益剰余金合計	93,905	88,809
自己株式	△142	△144
株主資本合計	200,504	219,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,741	2,057
評価・換算差額等合計	1,741	2,057
新株予約権	22	55
純資産の部合計	202,268	221,938
負債及び純資産の部合計	961,269	320,589

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	4,214
営業費用	
販売費及び一般管理費	3,782
営業費用合計	3,782
営業利益	431
営業外収益	91
営業外費用	366
経常利益	156
特別損失	48
税引前中間純利益	108
法人税、住民税及び事業税	1,478
法人税等調整額	△954
法人税等合計	523
中間純損失(△)	△415

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	15,466
当中間期変動額	
転換社債型新株予約権付社債の転換	12,210
当中間期変動額合計	12,210
当中間期末残高	27,676
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	91,275
当中間期変動額	
転換社債型新株予約権付社債の転換	12,210
当中間期変動額合計	12,210
当中間期末残高	103,485
その他資本剰余金	
当期首残高	—
当中間期変動額	
自己株式の処分	0
当中間期変動額合計	0
当中間期末残高	0
資本剰余金合計	
当期首残高	91,275
当中間期変動額	
転換社債型新株予約権付社債の転換	12,210
自己株式の処分	0
当中間期変動額合計	12,210
当中間期末残高	103,485
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	3,687
当中間期末残高	3,687
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	75,995
当中間期末残高	75,995
繰越利益剰余金	
当期首残高	14,223
当中間期変動額	
剰余金の配当	△4,681
中間純損失(△)	△415

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
当中間期変動額合計	△5,096
当中間期末残高	9,126
利益剰余金合計	
当期首残高	93,905
当中間期変動額	
剰余金の配当	△4,681
中間純損失(△)	△415
当中間期変動額合計	△5,096
当中間期末残高	88,809
自己株式	
当期首残高	△142
当中間期変動額	
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
当中間期変動額合計	△1
当中間期末残高	△144
株主資本合計	
当期首残高	200,504
当中間期変動額	
転換社債型新株予約権付社債の転換	24,420
剰余金の配当	△4,681
中間純損失(△)	△415
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
当中間期変動額合計	19,321
当中間期末残高	219,826
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,741
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	316
当中間期変動額合計	316
当中間期末残高	2,057
評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,741
当中間期末残高	2,057

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
新株予約権	
当期首残高	22
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	32
当中間期変動額合計	32
当中間期末残高	55
純資産合計	
当期首残高	202,268
当中間期変動額	
転換社債型新株予約権付社債の転換	24,420
剰余金の配当	△4,681
中間純損失(△)	△415
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	348
当中間期変動額合計	19,670
当中間期末残高	221,938

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

【参考資料】(前期に関する数値は、当期との比較を目的として概算で組み替えた数値であります)

1. 中間連結貸借対照表(前連結会計年度比較)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	517,456	356,596
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	18,676	14,591
有価証券	202,269	173,235
貸出金	1,128,041	1,244,368
割賦売掛金	507,315	876,336
その他資産	94,979	58,084
有形固定資産	20,061	25,279
無形固定資産	59,603	63,419
のれん	28,884	29,799
その他の無形固定資産	30,718	33,620
繰延税金資産	16,722	19,073
支払承諾見返	548	186,325
貸倒引当金	△ 40,916	△ 46,741
資産の部合計	2,534,757	2,970,571
負債の部		
預金	1,212,051	1,678,344
買掛金	190,433	131,340
借入金	695,385	514,933
コマーシャル・ペーパー	5,442	—
社債	62,414	62,236
転換社債型新株予約権付社債	30,000	5,580
その他負債	62,375	84,911
賞与引当金	1,503	2,027
退職給付引当金	419	2,249
ポイント引当金	8,696	11,030
利息返還損失引当金	3,721	3,044
その他の引当金	196	149
繰延税金負債	2,696	2,595
支払承諾	548	186,325
負債の部合計	2,275,884	2,684,767
純資産の部		
資本金	15,466	27,676
資本剰余金	91,275	103,485
利益剰余金	125,320	123,176
自己株式	△ 142	△ 144
株主資本合計	231,919	254,149
その他有価証券評価差額金	2,717	3,390
繰延ヘッジ損益	△ 1,704	△ 1,332
為替換算調整勘定	△ 1,631	△ 921
その他の包括利益累計額合計	△ 618	1,136
新株予約権	22	55
少数株主持分	27,549	30,418
純資産の部合計	258,872	285,804
負債及び純資産の部合計	2,534,757	2,970,571

2. 中間連結損益計算書(前第2四半期連結累計期間比較)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
経常収益	88,409	130,562
資金運用収益	33,193	51,092
(うち貸出金利息)	33,066	49,661
(うち有価証券利息配当金)	75	1,084
役務取引等収益	45,935	67,431
その他業務収益	0	4,665
その他経常収益	9,280	7,371
経常費用	75,369	118,209
資金調達費用	5,919	10,106
(うち預金利息)	—	3,005
役務取引等費用	6,899	9,000
その他業務費用	40	523
営業経費	51,324	83,199
その他経常費用	11,185	15,380
経常利益	13,039	12,352
特別損失	—	1,358
経営統合費用	—	1,194
固定資産処分損	—	145
その他の特別損失	—	18
税金等調整前四半期純利益	13,039	10,993
法人税、住民税及び事業税	2,156	5,964
法人税等調整額	2,316	△ 1,218
法人税等合計	4,473	4,745
少数株主損益調整前四半期純利益	8,566	6,247
少数株主利益	2,446	3,709
四半期純利益	6,120	2,537

3. 自己資本比率

イオンフィナンシャルサービス(株)連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) (速報値)
連結自己資本比率	—	9.8%
連結Tier1比率	—	10.2%